

島根原子力発電所 2 号炉 審査資料	
資料番号	特 EP-021 (補) 改 2
提出年月日	2023 年 6 月 2 日

島根原子力発電所 2 号炉

設置許可基準規則等への適合性について (特定重大事故等対処施設) 補足説明資料

<原子炉等規制法第 43 条の 3 の 6 第 1 項第 2 号
(経理的基礎に係る部分に限る) 基準への適合
について>

2023 年 6 月

中国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は商業機密に係る事項のため公開できません。

審査事項	適合性	原子炉設置変更許可申請書等
<p>原子炉等規制法第43条の3の6第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る）について</p> <p>その者に発電用原子炉を設置するために必要な経理的基礎があること。</p>	<p>(イ) 今回の原子炉施設の変更に係る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2号炉の所内常設直流電源設備（3系統目）の設置工事等に要する資金は、約 47 億円である。 ・ 2号炉の特定重大事故等対処施設の設置工事に要する資金は、約 1,200 億円である。 <p>(ロ) 工事資金は、自己資金、社債及び借入金により調達する計画である。</p>	<p>○添付書類三</p> <p>1. 変更の工事に要する資金の額</p> <p>本変更に係る2号炉の所内常設直流電源設備（3系統目）の設置工事に要する資金は、約 47 億円である。</p> <p>本変更に係る2号炉の特定重大事故等対処施設の設置工事に要する資金は、約 1,200 億円である。</p> <p>2. 変更の工事に要する資金の調達計画</p> <p>変更の工事に要する資金については、自己資金、社債及び借入金により安定的に確保していく。</p> <p>・「1. 変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画」参照</p>

目次

1. 変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画
2. 変更の工事に要する資金の内容
3. 2015 年度以前の資金調達実績

1. 変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

(1) 変更の工事に要する資金の額

今回の発電用原子炉施設の変更に要する資金は、約 1,247 億円である。

第1表 変更の工事に要する資金の額

(単位：億円)

	工 事 資 金						合 計
	2021 年度以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
所内常設 直流電源 設備（3 系統目） 設置							47
特定重大 事故等対 処施設設 置							1,200
合 計							1,247

(2) 資金調達実績及び計画

- ・中国電力株式会社の過去6年間（2016年度～2021年度）の資金調達実績は、第2表のとおりである。
- ・2016年度以降、毎年度の利益計上による内部留保等から得られる自己資金に加え、社債及び借入金により総工事資金を確保している。
- ・2018年度は、一時的な支払の増加により自己資金が減少したが、社債及び借入金により資金を確保した。
- ・2021年度は、燃料代の高騰等により自己資金が減少したが、社債及び借入金により資金を確保した。
- ・2020年度以降は、中国電力ネットワーク株式会社（送配電部門の法的分離に伴い一般送配電事業等を承継した当社の完全子会社）を含むグループ全体の所要資金を中国電力株式会社が一括して調達のうえ、キャッシュ・マネジメント・システムによりグループ内部で貸借する資金管理体制としており、連結ベースとしている。

本資料のうち、枠囲みの内容は商業機密に係る事項のため公開できません。

- ・2022年度以降の資金調達計画は、第4表のとおりであり、連結ベースの総工事資金は、2022年度 億円、2023年度 億円、2024年度 億円、2025年度 億円、2026年度 億円を見込んでいるが、自己資金、社債及び借入金により引き続き安定的に資金を確保していく。

第2表 資金調達実績

(2019年度までは個別、以降は連結ベース)

(単位：億円)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
総工事資金	1,529	2,048	1,698	1,683	1,906	1,842	
調 達	自己資金	567	1,911	△ 5	1,465	949	△489
	社債 ※	△35	△300	726	△464	44	1,040
	借入金 ※	997	437	977	683	912	1,290

※：純増減ベース

第3表 資金調達実績の詳細内訳

(2019年度までは個別、以降は連結ベース)

(単位：億円)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
総工事資金 ※ ¹	1,529	2,048	1,698	1,683	1,906	1,842	
調 達	自己資金	567	1,911	△ 5	1,465	949	△489
	内部留保等 ※ ²	539	1,503	226	996	873	△422
	手許資金増減 ※ ³	28	408	△232	468	75	△66
	(手許資金) ※ ³	(1,218)	(810)	(1,042)	(573)	(598)	(665)
	社債	△35	△300	726	△464	44	1,040
	(発行額) ※ ⁴	(1,569)	(2,100)	(1,632)	(1,831)	(1,250)	(1,850)
	手取額 ※ ⁵	1,564	2,100	1,626	1,824	1,244	1,840
	償還額 ※ ⁴	△ 1,600	△ 2,400	△ 900	△ 2,289	△ 1,200	△800
	借入金	997	437	977	683	912	1,290
	長期借入額 ※ ⁶	2,210	1,340	1,725	1,235	775	2,110
	長期償還額 ※ ⁶	△ 1,302	△ 845	△ 932	△ 584	△ 760	△1,603
	短期借入額 ※ ⁷	2,370	2,414	2,093	1,745	3,093	2,643
	短期償還額 ※ ⁷	△ 2,280	△ 2,570	△ 1,808	△ 1,713	△ 3,095	△2,659
C P純増減 ※ ⁸	-	100	△ 100	-	900	800	

※1：「有価証券報告書」の連結・個別貸借対照表上の「建設仮勘定」及び「核燃料」を参照

※2：期中の資金収入と資金支出を合算した金額

本資料のうち、枠囲みの内容は商業機密に係る事項のため公開できません。

- ※3：「有価証券報告書」の連結・個別貸借対照表上の「現金及び預金」及び「短期投資」を参照
なお、2020年度以降は連結残高からの増減を記載
- ※4：「有価証券報告書」の連結・個別貸借対照表上の「社債」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照
- ※5：社債発行額から社債発行費を除いた金額
- ※6：「有価証券報告書」の連結・個別貸借対照表上の「長期借入金」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照
- ※7：「有価証券報告書」の連結・個別貸借対照表上の「短期借入金」を参照
- ※8：「有価証券報告書」の連結・個別貸借対照表上の「コマーシャル・ペーパー」を参照

第4表 資金調達計画

(単位：億円)

年 度		2022	2023	2024	2025	2026
総工事資金						
調 達	自己資金					
	社債 ※					
	借入金 ※					

合計値は端数処理により一致しない場合がある

※：純増減ベース

本資料のうち、枠囲みの内容は商業機密に係る事項のため公開できません。

第5表 工事計画

項目	2013 (平成25年)		2021 (令和3年)		2022 (令和4年)		2023 (令和5年)		2024 (令和6年)		2025 (令和7年)		2026 (令和8年)	
	年度	月	年度	月	年度	月	年度	月	年度	月	年度	月	年度	月
2号炉 特定重大事故等対策施設の 設置														
2号炉 所内常設直流電源設備 (3系統日)の設置														

2. 変更の工事に要する資金の内容

変更の工事に要する資金の額について、設置変更許可申請時（2016年7月4日）以降、工事内容に変更（設計進捗による仕様変更）が発生したため補正申請にて金額を約 1,247 億円に見直している。

主要な内容は以下のとおり。

< 所内常設直流電源設備（3系統目） >

- 所内常設直流電源設備（3系統目）設置 約 47 億円

< 特定重大事故等対処施設 >

- 特重建物設置 約 億円
- 主要設備設置（注水及び電源設備他） 約 億円
- フィルタベント設置 約 億円

設置変更許可申請時（2016年7月4日）からの変更

- 所内常設直流電源設備（3系統目）設置： 約 38 億円→ 約 47 億円
- 特定重大事故等対処施設設置 : 約 945 億円→約 1,200 億円

本資料のうち、枠囲みの内容は商業機密に係る事項のため公開できません。

第6表 変更の工事に要する資金の内容内訳

(単位：億円)

対 策	年 度											合 計				
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		2025	2026		
所内常設直流電源設備（3系統目）設置工事																47
特重建物設置工事																
主要設備設置工事（注水及び電源設備他）																
フィルタベント設置工事																
合 計																1,247

合計値は端数処理により一致しない場合がある

本資料のうち、枠囲みの内容は商業機密に係る事項のため公開できません。

3. 2015年度以前の資金調達実績

第7表 資金調達実績の内訳

(単位：億円)

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	
総工事資金	1,422	1,121	1,304	1,462	1,859	
調 達	自己資金	1,067	272	799	415	2,215
	社債 ※	△800	△51	396	296	△51
	借入金 ※	1,155	901	109	750	△303

※：純増減ベース

第8表 資金調達実績の詳細内訳

(単位：億円)

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	
総工事資金 ※1	1,422	1,121	1,304	1,462	1,859	
調 達	自己資金	1,067	272	799	415	2,215
	内部留保等 ※2	1,377	483	819	1,401	1,369
	手許資金増減子 ※3	△ 309	△ 210	△ 20	△ 986	845
	(手許資金) ※3	(875)	(1,086)	(1,106)	(2,092)	(1,247)
	社債	△ 800	△ 51	396	296	△ 51
	(発行額) ※4	(-)	(700)	(1,200)	(1,700)	(500)
	手取額 ※5	-	698	1,196	1,696	498
	償還額 ※4	△ 800	△ 750	△ 800	△ 1,400	△ 550
	借入金	1,155	901	109	750	△ 303
	長期借入額 ※6	2,200	1,200	2,200	1,600	1,375
	長期償還額 ※6	△ 567	△ 764	△ 1,610	△ 749	△ 1,668
	短期借入額 ※7	1,371	3,417	2,220	2,330	1,990
	短期償還額 ※8	△ 1,378	△ 3,311	△ 2,241	△ 2,350	△ 2,000
	CP純増減	△ 470	360	△ 460	△ 80	-

※1：「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「建設仮勘定」及び「核燃料」を参照

※2：期中の資金収入と資金支出を合算した金額

※3：「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「現金及び預金」及び「短期投資」を参照

※4：「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「社債」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

※5：社債発行額から社債発行費を除いた金額

※6：「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「長期借入金」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

※7：「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「短期借入金」を参照

※8：「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「商業・ペーパー」を参照